

国立大学法人長崎大学の令和5事業年度の決算について

長崎大学は、令和5事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月30日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第20期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

令和6年9月3日
国立大学法人 長崎大学

令和5事業年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人長崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
損失の処理に関する書類	9
注記	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-632,033</u>	41,978,486
建物	92,526,574	
減価償却累計額	-52,130,215	
減損損失累計額	<u>-244,081</u>	40,152,277
構築物	4,581,715	
減価償却累計額	-2,994,978	
減損損失累計額	<u>-15,218</u>	1,571,518
機械装置	184,136	
減価償却累計額	<u>-156,510</u>	27,626
工具器具備品	45,824,753	
減価償却累計額	<u>-35,601,247</u>	10,223,505
図書		4,161,685
美術品・收藏品		79,817
船舶	7,626,240	
減価償却累計額	<u>-4,522,212</u>	3,104,027
車両運搬具	196,104	
減価償却累計額	<u>-172,048</u>	24,055
建設仮勘定		<u>444,165</u>
有形固定資産合計		101,767,165
2 無形固定資産		
特許権		28,209
商標権		33
ソフトウェア		1,281,540
特許権仮勘定		59,814
その他無形固定資産		<u>10,820</u>
無形固定資産合計		1,380,418
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,097,270
減価償却引当特定資産(注)		162,475
長期貸付金		3,350
長期前払費用		1,895
長期性預金		500,000
敷金保証金		<u>2,801</u>
投資その他の資産合計		<u>1,767,792</u>
固定資産合計		104,915,377
II 流動資産		
現金及び預金		19,249,802
未収学生納付金収入		168,768
未収附属病院収入	6,693,396	
徴収不能引当金	<u>-65,498</u>	6,627,897
未収入金		1,347,841
金銭の信託		3,075,661
たな卸資産		69,192
医薬品及び診療材料		517,655
前払費用		51,486
その他流動資産		<u>205,701</u>
流動資産合計		<u>31,314,009</u>
資産合計		<u>136,229,386</u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	6,325,629	
資産除去債務	100,298	
長期預り保証金	24,553	
長期借入金	16,751,950	
退職給付引当金	1,834,792	
長期未払金	<u>2,917,266</u>	
固定負債合計		27,954,489
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	2,265,842	
預り施設費(注)	438,914	
寄附金債務(注)	5,304,752	
前受受託研究費(注)	2,350,136	
前受共同研究費(注)	258,895	
前受受託事業費等(注)	242,695	
前受金	496,753	
科学研究費助成事業等預り金	764,363	
預り金	316,518	
一年以内返済予定長期借入金	2,338,920	
未払金	6,689,376	
前受収益	189	
未払費用	47,455	
未払消費税等	18,121	
賞与引当金	<u>894,389</u>	
流動負債合計		<u>22,427,323</u>
負債合計		50,381,813
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>56,186,171</u>	
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金	53,199,748	
減価償却相当累計額(一)(注)	-36,752,859	
減損損失相当累計額(一)(注)	-779,133	
利息費用相当累計額(一)(注)	-19,600	
除売却差額相当累計額(一)(注)	<u>-3,728,676</u>	
資本剰余金合計		11,919,478
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	7,933,578	
教育研究支援及び組織運営改善積立金(注)	523,425	
積立金	9,422,336	
当期末処理損失	-137,416	
(うち当期総損失)	(<u>-137,416</u>)	
利益剰余金合計		<u>17,741,923</u>
純資産合計		<u>85,847,573</u>
負債純資産合計		<u>136,229,386</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

注) 1	運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,301,668千円であります。	
2	運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、909,519千円であります。	
3	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金19,090,870千円に対し、土地12,992,483千円、建物14,388,357千円を担保として提供しております。	
4	利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①	国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	35,102,301 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>33,032,017 千円</u>
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,070,284 千円
②	国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	641,341 千円
③	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	60,175 千円
④	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
		<u>433,423 千円</u>
		<u><u>3,205,225 千円</u></u>

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,719,250	
研究経費		3,398,571	
診療経費			
材料費	14,379,478		
委託費	2,341,868		
設備関係費	4,855,141		
研修費	14,862		
経費	<u>1,138,040</u>	22,729,390	
教育研究支援経費		413,189	
受託研究費		3,562,860	
共同研究費		750,877	
受託事業費等		573,769	
役員人件費		229,918	
教員人件費			
常勤教員給与	12,052,143		
非常勤教員給与	<u>1,548,109</u>	13,600,253	
職員人件費			
常勤職員給与	13,143,605		
非常勤職員給与	<u>2,006,049</u>	15,149,655	63,127,736
一般管理費			1,502,786
財務費用			
支払利息		<u>76,559</u>	76,559
雑損			<u>8,185</u>
経常費用合計			64,715,267
経常収益			
運営費交付金収益(注)			15,045,170
授業料収益(注)			4,620,704
入学金収益(注)			663,588
検定料収益			116,590
附属病院収益			33,860,619
受託研究収益(注)			3,789,454
共同研究収益(注)			795,046
受託事業等収益(注)			574,774
寄附金収益(注)			1,448,690
施設費収益(注)			87,555
補助金等収益(注)			2,175,859
財務収益			
受取利息		33,909	
為替差益		<u>9,323</u>	43,233
雑益			
財産貸付料収益	128,223		
学生寄宿料収益	82,522		
研究関連収入(注)	349,550		
入試センター試験収入	18,673		
保険金収入	29,450		
その他雑益	<u>423,362</u>	1,031,782	
経常収益合計			<u>64,253,068</u>
経常損失			-462,198
臨時損失			
固定資産除却損		2,233	
減損損失		14,818	
その他臨時損失		<u>194</u>	17,246
臨時利益			
固定資産売却益		1,130	
その他臨時収益		<u>22,787</u>	23,918
当期純損失			-455,526
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>318,109</u>
当期総損失			<u>-137,416</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

注1) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		2,368,961 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		1,597,456 千円
当期総損失に与える影響額(差引き)		<u>771,504</u> 千円

注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総損失		-137,416	千円
減価償却相当額	-2,401,402	千円	
減損損失相当額	-332,475	千円	
利息費用相当額	-752	千円	
除売却差額相当額	293	千円	
賞与引当増加相当額	-3,242	千円	
退職給付引当増加相当額	<u>-252,144</u>	千円	
小計		-2,989,724	千円
施設費収益相当額		80,456	千円
その他		0	千円
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>-3,046,684</u>	千円

退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向者に係るもの-41,638千円が含まれております。

注3) 科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額		1,521,372 千円
当期支出額		1,373,461 千円

注4) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	64,732,513	千円	
(2) (控除)自己収入等	<u>-46,432,238</u>	千円	
業務費用合計		18,300,275	千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		2,989,724	千円
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	12,965	千円	
政府出資の機会費用	<u>461,163</u>	千円	474,129 千円
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		<u>21,764,129</u>	千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
物品については、減価償却額を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金※	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究支援 及び組織運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益 (又は当期 未処理損失)	うち当期 総利益 (又は当期 総損失)		利益剰余金 合計
当期首残高	56,186,171	56,186,171	52,068,941	-34,416,458	-446,708	-18,847	-3,663,918	13,523,008	9,302,038	-	-	9,945,761	-	19,247,799	88,956,980
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			80,456					80,456							80,456
固定資産の除売却				65,000	50		-64,758	293							293
減価償却				-2,401,402				-2,401,402							-2,401,402
固定資産の減損					-332,475			-332,475							-332,475
時の経過による資産除去債務の増加						-752		-752							-752
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立									523,425	9,422,336	-9,945,761	-	-	-	-
(2) その他															
当期純利益又は当期純損失												-455,526	-455,526	-455,526	-455,526
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,050,349					1,050,349	-1,368,459			318,109	318,109	-1,050,349	-
当期変動額合計	-	-	1,130,806	-2,336,401	-332,424	-752	-64,758	-1,603,530	-1,368,459	523,425	9,422,336	-10,083,178	-137,416	-1,505,876	-3,109,406
当期末残高	56,186,171	56,186,171	53,199,748	-36,752,859	-779,133	-19,600	-3,728,676	11,919,478	7,933,578	523,425	9,422,336	-137,416	-137,416	17,741,923	85,847,573

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：千円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 残高	摘要
施設費	39,332,805	(-) 80,456	-	39,413,262	増加理由：施設整備費補助金等による建物等の取得 ()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数
授業料	2,591	-	-	2,591	
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	50,726	0	-	50,726	増加理由：現物寄附による美術品・收藏品の取得
目的積立金	7,000,033	1,050,349	-	8,050,383	増加理由：目的積立金による建物等の取得
その他	2,182,294	-	-	2,182,294	
合計	52,068,941	1,130,806	-	53,199,748	

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-27,205,900
	人件費支出	-30,190,869
	その他の業務支出	-1,608,903
	科学研究費助成事業等預り金の純増加額(又は純減少額)	-108,396
	運営費交付金収入	16,286,968
	授業料収入	4,169,555
	入学金収入	533,246
	検定料収入	116,391
	附属病院収入	34,256,654
	受託研究収入	4,719,400
	共同研究収入	513,154
	受託事業等収入	557,278
	補助金等収入	2,752,355
	寄附金収入	1,181,279
	その他収入	1,252,772
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,224,986</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の取得による支出	-3,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,480,864
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,405
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	-157,711
	施設費による収入	648,707
	定期預金の預け入れによる支出	-29,600,000
	定期預金の払い戻しによる収入	30,100,000
	小計	<u>-6,488,462</u>
	利息及び配当金の受取額	135,115
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-6,353,347</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-900,585
	長期借入金の返済による支出	-2,368,961
	小計	<u>-3,269,546</u>
	利息の支払額	-76,872
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-3,346,418</u>
IV	資金に係る換算差額	13,858
V	資金増加額(又は減少額)	-2,460,920
VI	資金期首残高	<u>21,710,722</u>
VII	資金期末残高	<u><u>19,249,802</u></u>

注記

注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	19,249,802
うち、定期預金(控除)	-
資金期末残高	<u>19,249,802</u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	<u>142,532</u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
構築物	13,343
工具器具備品	110,754
美術品・收藏品	0
図書	3,656
ソフトウェア	522
	<u>128,276</u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失 当期総損失	137,416,537	<u>137,416,537</u>
II	損失処理額 積立金取崩額	137,416,537	<u>137,416,537</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び「教育・研究基盤維持経費」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ～ 47年
構	築	3 ～ 60年
工	具	2 ～ 20年
器	具	2 ～ 20年
備	品	2 ～ 20年
船	船	4 ～ 12年

なお、受託研究等収入により、令和5事業年度以降に購入した償却資産については、研究終了後に他の目的に使用することが困難な場合は受託研究等期間を耐用年数とし、令和4事業年度以前に購入した償却資産については、受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第85)の減価償却相当額については減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書 注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書 注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

7. 訴訟損失引当金の計上基準

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

金銭の信託

時価法を採用しております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

なお、損失の処理に関する書類は円単位により作成しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の決定方法

前事業年度まで受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、研究終了後に他の目的に使用することが困難な場合は受託研究等期間を耐用年数とし、研究終了後も使用する予定である場合は法人税法上の耐用年数を基準としております。

この結果、当事業年度において、経常損失、当期純損失及び当期総損失が267,900千円減少しています。

なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、当該耐用年数の変更については、受託研究等の契約開始日に関わらず令和5事業年度以降に取得する償却資産から適用することとし、それ以前に取得した償却資産の耐用年数は変更ありません。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	98,909千円
時の経過による調整額	<u>1,388千円</u>
期末残高	100,298千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

・固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	長与職員宿舎 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)	416,000
職員宿舎	建築物	中川職員宿舎2号棟 (長崎県長崎市中川所在)	30 1,228
職員宿舎	建築物	長与職員宿舎3号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)	1,741 0
職員宿舎	建築物	長与職員宿舎4号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)	14,913 0
職員宿舎	建築物	長与職員宿舎5号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)	2,577 11
職員宿舎	建築物	長与職員宿舎6号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)	4,199 0
宿泊施設	建築物	観月荘 (長崎県長崎市上山町所在)	27,766 2,239
会議室等	建築物	ボンペ会館(会議所) (長崎県長崎市坂本所在)	47,746 0

・減損の認識に至った経緯

長与職員宿舎の土地は、令和6年3月末宿舎廃止に伴い遊休状態となったことから、減損を認識しております。

中川職員宿舎2号棟及び長与職員宿舎3～6号棟の建物等は、令和6年3月末宿舎廃止により、減損を認識しております。

観月荘及びボンペ会館(会議所)の建物等は、新型コロナウイルス感染症収束後の稼働率が予想よりも回復せず、稼働率が著しく低下し、今後も回復の見込みがないことから、減損を認識しております。

- ・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	種 類	減 損 額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
長与職員宿舎	土 地	276,478	-	276,478
中川職員宿舎2号棟	建 物	30	30	-
	構 築 物	1,228	228	999
長与職員宿舎3号棟	建 物	1,741	-	1,741
	構 築 物	-	-	-
長与職員宿舎4号棟	建 物	14,913	-	14,913
	構 築 物	-	-	-
長与職員宿舎5号棟	建 物	2,577	-	2,577
	構 築 物	11	11	-
長与職員宿舎6号棟	建 物	4,199	-	4,199
	構 築 物	-	-	-
観月荘	建 物	16,337	9,945	6,392
	構 築 物	1,317	1,317	-
ポンペ会館(会議所)	建 物	28,456	3,284	25,172
	構 築 物	-	-	-

- ・ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

中川職員宿舎2号棟、長与職員宿舎3～6号棟、観月荘、ポンペ会館(会議所)については、それぞれ、建物、構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

- ・ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

長与職員宿舎の土地は、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、土地の相続税評価額から処分費用見込額を控除して算出した価額を用いております。

中川職員宿舎2号棟、長与職員宿舎3～6号棟、観月荘、ポンペ会館(会議所)の建物等は、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。中川職員宿舎2号棟及び長与職員宿舎3～6号棟の使用価値相当額については、備忘価額を用いております。観月荘及びポンペ会館(会議所)の使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に令和5年度の稼働率を乗じ算出した価額を用いております。

[減損の兆候が認められた固定資産]

・固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	中川職員宿舎1号棟 (長崎県長崎市中川所在)	45,578
職員宿舎	土地	中川職員宿舎2号棟 (長崎県長崎市中川所在)	145,000
職員宿舎	土地	滑石職員宿舎 (長崎県長崎市滑石所在)	66,619
職員宿舎	土地	立岩職員宿舎 (長崎県長崎市立岩町所在)	23,827
職員宿舎	土地	平野町職員宿舎 (長崎県長崎市平野町所在)	43,400
研修施設	土地	九州地区国立大学島原共同研修センター (長崎県島原市礫石原町所在)	125,000
会議室等	建築物	良順会館 (長崎県長崎市坂本所在)	144,561 495
臨床研究・治験用機器	工具器具備品	閉鎖系細胞調製システム (長崎県長崎市坂本所在)	56,067

・減損の兆候の概要

中川職員宿舎1号棟、滑石職員宿舎、立岩職員宿舎、平野町職員宿舎、九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、施設を廃止したことに伴い、遊休状態が継続しております。

中川職員宿舎2号棟の土地は、令和6年3月末宿舎廃止に伴い遊休状態となることから、減損の兆候を認識しております。

良順会館の建物等及び閉鎖系細胞調製システムは、今年度において使用状況の著しい低下が認められたことから、減損の兆候を認識しております。

・減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

良順会館については、建物、構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

・減損を認識しなかった経緯

中川職員宿舎1号棟、中川職員宿舎2号棟、滑石職員宿舎、立岩職員宿舎、平野町職員宿舎、九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、当該資産の相続税評価額から処分費用見込額を控除して回収可能サービス価額(正味売却価額)を算出したところ、帳簿価額を上回っているため減損を認識しておりません。

良順会館の建物等は、改修が必要な部屋を一時的に使用停止にしたことによる稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

閉鎖系細胞調製システムは、一時的に臨床研究及び治験が行われなかったことによる稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約金額	当期末債務負担残額
長崎大学(坂本1)統合感染症研究産学官連携棟(仮称)新営工事	697,400	447,480
長崎大学(坂本2)基幹・環境整備(法面安全対策)工事	141,179	84,709
長崎大学(坂本1)統合感染症研究産学官連携棟(仮称)新営電気設備工事	142,230	87,670

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債及び金銭の信託等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、文部科学大臣より令和4年12月23日に国立大学法人法第33条の5第1項各号の認定を受け、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,097,270	1,025,851	△ 71,419
(2) 金銭の信託	3,075,661	3,075,661	-
(3) 長期性預金	500,000	403,052	△ 96,947
(4) 長期借入金 (*2)	(19,090,870)	(18,766,241)	(△ 324,628)
(5) 長期未払金 (*3)	(3,864,807)	(4,102,512)	(237,705)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3)長期未払金には、リース債務に係る未払金を含んでおります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

	時価 (*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,025,851			1,025,851
(2) 金銭の信託		3,075,661		3,075,661
(3) 長期性預金		403,052		403,052
(4) 長期借入金		(18,766,241)		(18,766,241)
(5) 長期未払金		(4,102,512)		(4,102,512)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期性預金

将来キャッシュフローを円のスワップカーブを用いて割り引いた現在価値と内包されるデリバティブの時価評価により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 長期借入金

元利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(5) 長期未払金

支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する事項)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益33,860百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市文教2団地等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,245,608 千円
勤務費用	184,143 千円
利息費用	14,947 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 144,803 千円
退職給付の支払額	△ 40,241 千円
期末における退職給付債務	<u>1,259,654 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	127,691 千円
退職給付費用	38,937 千円
退職給付の支払額	△ 29,190 千円
期末における退職給付引当金	<u>137,438 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,397,092 千円
未認識数理計算上の差異	337,362 千円
未認識過去勤務費用	100,337 千円
退職給付引当金	<u>1,834,792 千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	184,143 千円
利息費用	14,947 千円
未認識数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 18,240 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 14,092 千円
簡便法で計算した退職給付費用	38,937 千円
合計	<u>205,695 千円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.6%

III. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、155,482千円であります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	6
8. 長期貸付金の明細	6
9. 借入金の明細	6
10. 国立大学法人等債の明細	6
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	7
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
11-3 退職給付引当金の明細	7
12. 資産除去債務の明細	8
13. 保証債務の明細	8
14. 目的積立金の取崩しの明細	9
15. 業務費及び一般管理費の明細	10
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21. 受託研究の明細	23
22. 共同研究の明細	23
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費助成事業等の明細	24
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
26. 関連公益法人等に関する明細	26

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,197,607	110,110	176	45,307,541	26,539,557	1,436,255	134,808	-	54,997	18,633,176
	構築物	2,716,804	471	867	2,716,409	1,974,638	55,502	12,291	-	999	729,479
	機械装置	949	-	-	949	949	-	-	-	-	0
	工具器具備品	4,687,058	770	60,257	4,627,571	3,665,485	383,786	-	-	-	962,085
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	-	12,932
	船舶	7,594,581	-	-	7,594,581	4,495,119	523,852	-	-	-	3,099,461
	車両運搬具	25,599	-	3,732	21,866	21,866	-	-	-	-	0
計	60,235,534	111,351	65,033	60,281,853	36,697,618	2,399,397	147,099	-	55,996	23,437,135	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,869,043	349,989	-	47,219,032	25,590,658	1,713,891	109,272	13,260	-	21,519,101
	構築物	1,771,138	94,168	-	1,865,306	1,020,340	65,328	2,927	1,558	-	842,039
	機械装置	174,791	12,051	3,656	183,187	155,560	3,899	-	-	-	27,626
	工具器具備品	41,592,364	2,536,484	2,931,667	41,197,182	31,935,761	3,102,817	-	-	-	9,261,420
	図書	4,163,575	23,092	21,878	4,164,790	16,038	-	-	-	-	4,148,752
	船舶	31,658	-	-	31,658	27,092	1,137	-	-	-	4,565
	車両運搬具	177,051	6,255	9,069	174,237	150,181	10,356	-	-	-	24,055
計	94,779,624	3,022,041	2,966,270	94,835,395	58,895,634	4,897,429	112,199	14,818	-	35,827,561	
非償却資産	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	632,033	-	276,478	41,978,486
	美術品・收藏品	79,817	0	-	79,817	-	-	-	-	-	79,817
	建設仮勘定	42,152	444,165	42,152	444,165	-	-	-	-	-	444,165
	計	42,732,490	444,165	42,152	43,134,503	-	-	632,033	-	276,478	42,502,469
有形固定資産合計	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	632,033	-	276,478	41,978,486
	建物	92,066,650	460,100	176	92,526,574	52,130,215	3,150,147	244,081	13,260	54,997	40,152,277
	構築物	4,487,943	94,639	867	4,581,715	2,994,978	120,830	15,218	1,558	999	1,571,518
	機械装置	175,741	12,051	3,656	184,136	156,510	3,899	-	-	-	27,626
	工具器具備品	46,279,423	2,537,254	2,991,924	45,824,753	35,601,247	3,486,604	-	-	-	10,223,505
	図書	4,176,508	23,092	21,878	4,177,723	16,038	-	-	-	-	4,161,685
	美術品・收藏品	79,817	0	-	79,817	-	-	-	-	-	79,817
	船舶	7,626,240	-	-	7,626,240	4,522,212	524,989	-	-	-	3,104,027
	車両運搬具	202,650	6,255	12,801	196,104	172,048	10,356	-	-	-	24,055
	建設仮勘定	42,152	444,165	42,152	444,165	-	-	-	-	-	444,165
計	197,747,649	3,577,558	3,073,456	198,251,752	95,593,252	7,296,827	891,333	14,818	332,475	101,767,165	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,609	-	-	44,609	40,600	2,004	-	-	-	4,009
	計	44,609	-	-	44,609	40,600	2,004	-	-	-	4,009
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	44,946	7,921	2,732	50,135	21,925	5,667	-	-	-	28,209
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,570	93	-	-	-	33
	ソフトウェア	2,919,374	15,611	91,995	2,842,990	1,565,459	384,310	-	-	-	1,277,530
	特許権仮勘定	55,659	18,437	14,283	59,814	-	-	-	-	-	59,814
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	65,388	3,929	38	-	-	10,820
	計	3,100,831	41,970	109,010	3,033,791	1,657,343	394,001	38	-	-	1,376,408
無形固定資産合計	特許権	44,946	7,921	2,732	50,135	21,925	5,667	-	-	-	28,209
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,570	93	-	-	-	33
	ソフトウェア	2,963,983	15,611	91,995	2,887,600	1,606,059	386,315	-	-	-	1,281,540
	特許権仮勘定	55,659	18,437	14,283	59,814	-	-	-	-	-	59,814
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	65,388	3,929	38	-	-	10,820
	計	3,145,440	41,970	109,010	3,078,401	1,697,944	396,006	38	-	-	1,380,418
投資その他の資産	投資有価証券	1,097,118	152	-	1,097,270	-	-	-	-	-	1,097,270
	減価償却引当特定資産	4,763	157,711	-	162,475	-	-	-	-	-	162,475
	長期貸付金	2,800	1,200	650	3,350	-	-	-	-	-	3,350
	長期前払費用	1,606	1,895	1,606	1,895	-	-	-	-	-	1,895
	長期性預金	500,000	-	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000
	敷金保証金	401	2,400	-	2,801	-	-	-	-	-	2,801
計	1,606,689	163,359	2,256	1,767,792	-	-	-	-	-	1,767,792	

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得

構築物	13,343	千円
工具器具備品	110,754	千円
図書	3,656	千円
美術品・收藏品	0	千円
ソフトウェア	522	千円

当期増加額のうち主なもの

工具器具備品	高性能前臨床トータルボディーPET/CT装置	166,430	千円
工具器具備品	ロボット支援脳神経外科・脊椎外科手術ナビゲーションシステム	147,235	千円

当期減少額のうち主なもの

工具器具備品	病院情報通信基盤システム機器	245,385	千円
工具器具備品	病院情報通信基盤システム機器	215,250	千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	60,914	587,059	-	578,781	-	69,192	注)
医薬品及び診療材料	557,836	13,957,235	-	13,991,109	6,306	517,655	注)

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要	
土地	カッター格納庫及びブスローブ設置敷地	西彼杵郡時津町々々川郷字太田	(㎡) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用	
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町々々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用	
	困障設置敷地	長崎市片淵4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可	
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議	
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可	
	歯学部公用車駐車場用地	五島市富江町狩立字越地402-1の一部	18.00	—	81	市有財産使用貸借契約	
	地下水ボーリング調査、気象観測	島原市中原町乙1462の一部	12.00	—	27	市有財産使用許可	
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	8.25	—	0	法定外公共物占用	
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町862-2の一部	25.00	—	120	公有財産貸付契約	
	雨水排水管敷設	長崎市片淵4丁目2-1	1.26	—	3	河川占用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	1	—	2	教育財産使用許可	
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	1	—	1	法定外公共物占用	
	職員宿舎駐車場	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	900	国有財産使用許可	
	小計					1,198	
	建物	環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町862-2	(㎡) 479.72	—	3,763	公有財産貸付契約
看板設置敷地		雲仙市小浜町北本町862-2地内	0.30	—	0	公有財産貸付契約	
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	524	公有財産使用許可	
臨床実習における宿舎		南松浦郡新上五島町青方郷1452-3	(式) 2	—	360	公有財産使用許可	

	臨床実習における宿舎	五島市吉久木町205番地	2	—	390	公舎入居許可
	職員宿舎	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	6,132	国有財産使用許可
	小計				11,170	
工具器具備品	会議システムECO Meeting	長崎市坂本1-7-1 長崎大学病院	(個)			原子力施設等防災対策等委託費事業
	蛍光顕微鏡対物レンズ	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	1		152	成体期の生活習慣病等の低線量放射線発がんリスクに及ぼす影響とメカニズム解明のための組織反応解析
	万能型看護実習モデル 八重	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	2		162	原子力施設等防災対策等委託費事業
	QMサーベイメータ 外6点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	7		270	福島県内における放射線に係る健康影響等に関するリスクコミュニケーション事業
	小計				596	
合計					12,965	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第55回ソフトバンクグループ株式 会社無担保社債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第33条の5第 2項に基づき取得 令和7年4月25日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第40回社債	400,000	400,000	400,000	—	令和17年7月13日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第51回社債	100,000	100,000	100,000	—	令和19年4月24日に満期償還
	第180回利付国 債(20年)	197,000	200,000	197,270	—	令和24年3月20日に満期償還
	四国電力株式会 社第324回社債	300,000	300,000	300,000	—	令和24年6月25日に満期償還
	計	1,097,000	1,100,000	1,097,270	—	
	(控除)引当特定資 産に含まれている 額	—	—	—	—	
貸借対照表計上額				1,097,270		

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	4,763	157,711	-	162,475	
計	4,763	157,711	-	162,475	

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	2,800	1,200	650	-	3,350	減少理由:奨学金の回収
計	2,800	1,200	650	-	3,350	

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費借入金	21,459,831	0	2,368,961	(2,338,920) 19,090,870	0.15%	令和26年3月20日	(独)大学改革支援・学位授与機構施設整備貸付事業分
計	21,459,831	0	2,368,961	(2,338,920) 19,090,870			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	834,362	894,389	834,362	-	894,389	
PCB処理引当金	30,558	-	8,471	22,087	-	注)
訴訟引当金	24,026	-	24,026	-	-	
合 計	888,946	894,389	866,859	22,087	894,389	

注) 当期減少額のその他は、PCB含有なしの判定に伴い処理費用が減少したことによる戻入相当額を計上しております。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	7,114,889	-421,493	6,693,396	61,814	3,684	65,498	注)
計	7,114,889	-421,493	6,693,396	61,814	3,684	65,498	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,373,299	93,225	69,432	1,397,092	
退職一時金に係る債務	1,373,299	93,225	69,432	1,397,092	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	325,229	144,803	32,333	437,699	
退職給付引当金	1,698,529	238,028	101,765	1,834,792	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	71,768	828	-	72,597	基準第85特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	19,063	386	-	19,450	基準第85特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	8,077	172	-	8,249	基準第85特定有
計	98,909	1,388	-	100,298	

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び 事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金				
	病院機能維持 に係る老朽化 設備更新事業	病院再整備に 係る長期整備計 画に基づく施 設・設備整備及 び移転事業	年俸制導入促 進費	授業料免除実 施経費	計
建物	-	20,226	-	-	20,226
建物附属設備	-	284,016	-	-	284,016
機械装置	1,359	-	-	-	1,359
構築物	-	4,710	-	-	4,710
工具器具備品	28,765	7,429	-	-	36,194
医療用機器	275,472	425,730	-	-	701,202
ソフトウェア	-	2,640	-	-	2,640
小計	305,596	744,753	-	-	1,050,349
教育経費	-	-	-	4,286	4,286
奨学費	-	-	-	4,286	4,286
診療経費	12,744	294,051	-	-	306,795
診療材料費	80	-	-	-	80
医療消耗品器具備品費	11,089	22,719	-	-	33,808
その他の委託費	-	3,798	-	-	3,798
修繕費	275	210,120	-	-	210,395
消耗品費	715	4,896	-	-	5,611
消耗器具備品費	584	8,277	-	-	8,862
通信運搬費	-	4,443	-	-	4,443
撤去費	-	39,795	-	-	39,795
教員人件費	-	-	7,027	-	7,027
給料	-	-	7,027	-	7,027
小計	12,744	294,051	7,027	4,286	318,109
合計	318,341	1,038,804	7,027	4,286	1,368,459

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	234,591	
備品費	55,697	
印刷製本費	43,452	
水道光熱費	156,050	
旅費交通費	226,440	
通信運搬費	16,557	
賃借料	36,700	
車両燃料費	52,640	
福利厚生費	2	
保守費	89,147	
修繕費	308,444	
損害保険料	22,500	
広告宣伝費	31,782	
行事費	6,969	
諸会費	26,658	
会議費	1,103	
報酬・委託・手数料	343,246	
奨学費	688,013	
租税公課	738	
減価償却費	278,351	
貸倒損失	1,480	
雑役務費	15,391	
撤去費	29,771	
被服費	1,189	
図書費	41,828	
交際費	1,900	
薬物費	2,667	
支払リース料	4,546	
雑費	1,385	2,719,250
研究経費		
消耗品費	533,482	
備品費	179,234	
印刷製本費	33,334	
水道光熱費	191,619	
旅費交通費	364,466	
通信運搬費	27,268	
賃借料	21,710	
車両燃料費	2,352	
福利厚生費	108	
保守費	263,844	
修繕費	146,435	
損害保険料	5,022	
広告宣伝費	17,306	
行事費	136	
諸会費	63,935	
会議費	2,316	
報酬・委託・手数料	320,360	
租税公課	856	
減価償却費	1,113,338	
特許出願費	866	
雑役務費	47,356	
撤去費	3,392	
図書費	42,293	
支払リース料	108	
交際費	2,719	
薬物費	10,893	
被服費	3,648	
雑費	161	3,398,571

診療経費			
材料費			
医薬品費	9,487,074		
診療材料費	4,520,183		
医療消耗器具備品費	304,099		
給食用材料費	68,120	14,379,478	
委託費			
検査委託費	229,383		
給食委託費	283,783		
寝具委託費	78,450		
医事委託費	223,272		
清掃委託費	191,000		
保守委託費	57,789		
その他の委託費	1,278,188	2,341,868	
設備関係費			
減価償却費	3,304,565		
資産除去債務利息費用	636		
機器賃借料	193,040		
地代家賃	35,295		
修繕費	470,334		
機器保守費	850,942		
車両関係費	327	4,855,141	
研修費			14,862
経費			
消耗品費	260,441		
消耗器具備品費	44,688		
印刷製本費	26,971		
水道光熱費	587,551		
旅費交通費	7,717		
通信運搬費	24,572		
賃借料	2,412		
福利厚生費	12,516		
保守費	1,801		
損害保険料	4,202		
広告宣伝費	2,309		
諸会費	4,732		
報酬・委託・手数料	40,444		
職員被服費	12,188		
徴収不能引当金繰入額	4,533		
雑費	100,955	1,138,040	22,729,390
教育研究支援経費			
消耗品費		40,974	
備品費		470	
印刷製本費		1,496	
水道光熱費		25,887	
旅費交通費		1,679	
通信運搬費		8,918	
賃借料		386	
車両燃料費		14	
保守費		48,142	
修繕費		6,463	
広告宣伝費		4,252	
諸会費		701	
報酬・委託・手数料		38,786	
減価償却費		139,143	
雑役務費		971	
撤去費		57	
図書費		91,000	
支払リース料		3,694	
雑費		147	413,189

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	174,966		
賞与	24,750		
賞与引当金繰入額	11,912		
法定福利費	25,369	236,999	
非常勤教員給与			
給料	70,978		
賞与	8,201		
賞与引当金繰入額	3,849		
法定福利費	10,751	93,779	330,779
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	201,487		
賞与	3,974		
賞与引当金繰入額	5,636		
法定福利費	7,407	218,505	
非常勤職員給与			
給料	206,431		
賞与	25,071		
賞与引当金繰入額	15,489		
法定福利費	30,254	277,247	495,752
消耗品費			544,480
備品費			105,483
印刷製本費			10,337
水道光熱費			241,083
旅費交通費			206,568
通信運搬費			13,815
賃借料			38,196
車両燃料費			2,405
保守費			79,867
修繕費			41,962
損害保険料			2,602
広告宣伝費			23,141
行事費			6,916
諸会費			14,273
会議費			2,244
報酬・委託・手数料			1,029,789
奨学費			579
租税公課			420
減価償却費			210,761
特許出願費			7,697
雑役務費			21,498
撤去費			702
図書費			104,857
支払リース料			738
交際費			1,251
薬物費			21,343
被服費			3,215
雑費			91
			3,562,860
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	90,272		
賞与	6,589		
賞与引当金繰入額	3,576		
法定福利費	14,401	114,840	
非常勤教員給与			
給料	17,887		
賞与	1,013		
賞与引当金繰入額	1,159		
法定福利費	2,605	22,665	137,506
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,545		
賞与	174		
法定福利費	308	2,027	
非常勤職員給与			
給料	28,365		
賞与	3,006		
賞与引当金繰入額	2,421		
法定福利費	3,579	37,373	39,401

消耗品費			168,589	
備品費			36,726	
水道光熱費			28,403	
旅費交通費			57,435	
車両燃料費			102	
被服費			157	
通信運搬費			2,553	
印刷製本費			774	
図書費			50,945	
保守費			3,081	
修繕費			14,467	
損害保険料			230	
支払リース料			2,217	
賃借料			1,678	
租税公課			132	
諸会費			3,811	
会議費			159	
薬物費			2,604	
報酬・委託・手数料			160,411	
減価償却費			31,023	
特許出願費			106	
交際費			86	
雑役務費			7,809	
撤去費			459	
雑費			1	
受託事業費等				750,877
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	29,739			
賞与	4,504			
賞与引当金繰入額	2,342			
法定福利費	5,846	42,433		
非常勤教員給与				
給料	1,418			
法定福利費	225	1,643	44,077	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	30,054			
賞与	2,122			
賞与引当金繰入額	1,573			
法定福利費	4,809	38,560		
非常勤職員給与				
給料	70,542			
賞与	14,051			
賞与引当金繰入額	5,558			
法定福利費	11,422	101,575	140,135	
消耗品費			45,466	
備品費			18,565	
印刷製本費			4,336	
水道光熱費			4,910	
旅費交通費			69,667	
通信運搬費			2,309	
賃借料			4,514	
車両燃料費			561	
保守費			1,282	
修繕費			5,676	
損害保険料			498	
広告宣伝費			21,813	
諸会費			1,864	
会議費			2,887	
報酬・委託・手数料			88,620	
奨学費			101,257	
租税公課			146	
減価償却費			3,610	
雑役務費			3,242	
図書費			5,684	
交際費			179	
支払リース料			925	
薬物費			298	
被服費			1,158	
雑費			78	573,769

役員人件費			
報酬		84,161	
賞与		29,446	
退職給付費用		105,034	
法定福利費		11,276	229,918
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,853,389		
賞与	1,911,366		
賞与引当金繰入額	93,930		
退職給付費用	633,148		
退職給付引当金繰入額	38,937		
法定福利費	1,521,371	12,052,143	
非常勤教員給与			
給料	1,365,848		
賞与	3,993		
賞与引当金繰入額	1,093		
法定福利費	177,173	1,548,109	13,600,253
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,505,931		
賞与	1,902,160		
賞与引当金繰入額	683,712		
退職給付費用	215,791		
退職給付引当金繰入額	166,757		
法定福利費	1,669,252	13,143,605	
非常勤職員給与			
給料	1,535,411		
賞与	187,430		
賞与引当金繰入額	62,132		
法定福利費	219,049		
雑給	2,025	2,006,049	15,149,655
一般管理費			
消耗品費		88,413	
備品費		17,600	
印刷製本費		35,714	
水道光熱費		121,152	
旅費交通費		100,072	
通信運搬費		25,735	
賃借料		17,896	
車両燃料費		915	
福利厚生費		131,715	
保守費		173,283	
修繕費		84,236	
損害保険料		54,111	
広告宣伝費		43,066	
行事費		2,288	
諸会費		16,468	
会議費		835	
報酬・委託・手数料		242,961	
租税公課		54,404	
減価償却費		210,638	
損害賠償費		26,347	
雑役務費		10,214	
撤去費		30,548	
被服費		289	
図書費		5,838	
支払リース料		2,035	
交際費		1,662	
薬物費		15	
雑費		4,324	1,502,786

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	1,024,045	-	416,217	-	416,217	607,828
令和5年度	-	16,286,968	14,628,953	-	14,628,953	1,658,014
合計	1,024,045	16,286,968	15,045,170	-	15,045,170	2,265,842

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	13,151,550	13,151,550
業務達成基準	402,341	442,673	845,015
費用進行基準	13,876	1,034,729	1,048,605
合計	416,217	14,628,953	15,045,170

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	261,201	80,456	76,469	41,781	62,494	補助金の返還
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	8,600	-	8,600	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	-	378,906	-	2,486	-	376,420	
合 計	-	648,707	80,456	87,555	41,781	438,914	

注) 期末残高には建設仮勘定へ充当済の金額438,914千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	45,620	12,380	-	-	32,841	398	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	98,440	565	-	-	97,874	-	-	
		間接経費	-	19,290	4,743	-	-	14,546	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,400	5,506	-	-	15,893	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	41,177	-	-	-	38,369	2,807	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	338,474	-	-	-	338,474	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	197,800	154,667	-	-	43,132	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	89	-	-	-	89	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	126,091	7,589	-	-	118,502	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	63,195	8,845	-	-	53,082	1,267	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	10,882	-	-	-	10,882	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	2,242	-	-	-	2,242	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接経費	-	200,000	21,114	-	-	25,161	153,724	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	長崎県	直接経費	-	6,294	-	-	-	6,294	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県防災訓練等参加支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	221	-	-	-	221	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	40,296	1,103	-	-	39,192	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県小児・周産期医療施設整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	34,896	32,557	-	-	2,338	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県周産期医療確保対策事業補助金	長崎県	直接経費	-	31,674	-	-	-	31,674	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金	長崎県	直接経費	-	18,042	-	-	-	18,042	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	117,292	13,739	-	-	103,552	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県内大学等による地域人材育成・定着支援補助金	長崎県	直接経費	-	51	-	-	-	51	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県救急医療対策事業補助金	長崎県	直接経費	-	57,234	55,951	-	-	1,282	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県医療機関等物価高騰緊急支援事業支援金	長崎県	直接経費	-	31,813	-	-	-	31,813	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市民間保育所等副食費支援補助金	長崎市	直接経費	-	212	-	-	-	203	8	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市医療機関等物価高騰緊急支援事業費補助金	長崎市	直接経費	-	26,220	-	-	-	26,220	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	121,360	13,104	-	-	108,255	-	-	
		間接経費	-	16,176	-	-	-	16,176	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	25,000	-	-	-	24,712	287	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	3,500	654	-	-	2,845	-	-	
		間接経費	-	1,050	-	-	-	1,050	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	603	-	-	-	603	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業費補助金	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	48,414	-	-	-	48,232	181	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人富山県新世紀産業機構	直接経費	-	1,026	-	-	-	1,026	-	-	
		間接経費	-	307	-	-	-	307	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人長崎県産業振興財団	直接経費	-	5,224	1,832	-	-	3,392	-	-	
		間接経費	-	1,567	-	-	-	1,567	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人長崎県産業振興財団	直接経費	-	198	-	-	-	198	-	-	
		間接経費	-	59	-	-	-	59	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	38,000	-	-	-	38,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	883	-	-	-	883	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
院内体制整備支援事業助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	342	-	-	-	342	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	ランドブレイン株式会社	直接経費	-	14,412	-	-	-	14,412	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	1,769,624	329,612	-	-	1,281,337	158,675	-	
		間接経費	-	38,451	4,743	-	-	33,708	-	-	
		計	-	1,808,076	334,355	-	-	1,315,046	158,675	-	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(860,812千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(103,937) 103,937	(7) 7	(11,276) 11,276	(105,034) 105,034	(2) 2
	非常勤	(-) 9,669	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(103,937) 113,607	(7) 10	(11,276) 11,276	(105,034) 105,034	(2) 2
教 員	常勤	(7,404,985) 9,858,686	(887) 1,259	(1,168,272) 1,521,371	(618,143) 672,086	(52) 112
	非常勤	(-) 1,370,935	(-) 570	(-) 177,173	(-) -	(-) -
	計	(7,404,985) 11,229,622	(887) 1,829	(1,168,272) 1,698,545	(618,143) 672,086	(52) 112
職 員	常勤	(6,092,235) 11,091,804	(1,008) 1,973	(929,934) 1,669,252	(215,791) 382,548	(43) 88
	非常勤	(-) 1,786,999	(-) 1,444	(-) 219,049	(-) -	(-) -
	計	(6,092,235) 12,878,804	(1,008) 3,417	(929,934) 1,888,301	(215,791) 382,548	(43) 88
合 計	常勤	(13,601,159) 21,054,428	(1,902) 3,239	(2,109,483) 3,201,900	(938,969) 1,159,669	(97) 202
	非常勤	(-) 3,167,605	(-) 2,017	(-) 396,223	(-) -	(-) -
	計	(13,601,159) 24,222,033	(1,902) 5,256	(2,109,483) 3,598,123	(938,969) 1,159,669	(97) 202

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ()内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害 医療研究所	高度感染症 研究センター	人文社会科学域グループ					小計	
						教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	多文化社会学部	多文化社会学研究科	人文社会科学域		
業務費用												
業務費	39,385,868	974,615	2,206,440	610,570	1,391,689	196,956	189,082	128,410	20,165	1,700,030	2,234,645	
教育経費	92,107	172,843	5,661	4,347	-	118,705	151,290	60,744	12,697	-	343,438	
研究経費	168,396	-	439,470	184,022	738,829	35,333	20,319	25,746	2,155	99	83,654	
診療経費	22,729,390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託研究費	861,196	-	801,413	63,882	358,933	92	4,475	3,917	-	-	8,486	
共同研究費	67,761	-	371,511	1,718	16,589	-	-	395	-	-	395	
受託事業費等	175,015	-	29,233	17,408	6,424	12,142	-	-	-	-	12,142	
人件費	15,292,000	801,772	559,151	339,190	270,912	30,681	12,995	37,606	5,313	1,699,930	1,786,528	
一般管理費	327,544	998	20,095	1,470	1,796	12,744	25,503	12,492	307	2,909	53,958	
財務費用	43,953	-	905	1,799	-	-	9	-	-	-	9	
雑損	1,809	31	2,536	12	10	28	5	-	-	-	33	
小計	39,759,176	975,644	2,229,978	613,852	1,393,495	209,729	214,600	140,903	20,472	1,702,940	2,288,645	
業務収益												
運営費交付金収益	3,018,881	921,687	734,198	499,171	538,089	-379,060	-683,709	-156,333	-3,774	1,702,870	479,992	
学生納付金収益	-	8,763	1,282	-	-	481,777	791,997	262,373	20,641	-	1,556,791	
附属病院収益	33,860,619	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託研究収益	864,591	-	822,364	65,223	381,692	-	4,460	3,917	-	-	8,378	
共同研究収益	72,889	-	397,539	1,718	16,589	-	-	395	-	-	395	
受託事業等収益	171,125	-	29,409	17,638	6,424	12,142	-	-	-	-	12,142	
寄附金収益	269,588	26,379	39,890	26,169	10,409	7,995	8,667	3,388	-	-	20,050	
補助金等収益	542,411	197	146,462	253	482,369	40,894	85,230	19,089	6,023	-	151,237	
財務収益	-	-	10,687	112	0	-	-	0	-	-	0	
雑益等	244,253	25,864	29,874	16,445	2,428	42,100	4,071	10,177	-	0	56,350	
小計	39,044,360	982,891	2,211,709	626,732	1,438,003	205,848	210,718	143,009	22,890	1,702,871	2,285,338	
業務損益	-714,815	7,247	-18,268	12,880	44,508	-3,880	-3,881	2,105	2,417	-68	-3,307	
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	-	2,579,099	2,788,855	60,904	-	-	5,428,858	
建物	15,180,906	1,229,310	446,616	274,172	7,481,123	719,162	778,578	94,296	-	587	1,592,625	
構築物	441,020	76,685	7,163	1,052	172,816	9,058	53,829	69	-	-	62,957	
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	14,640,855	15,358	958,629	207,491	1,344,098	44,922	45,838	26,762	4,858	1	122,384	
附属資産	34,679,315	7,379,354	2,525,696	1,279,329	8,998,038	3,352,242	3,667,102	182,032	4,858	589	7,206,825	

注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。

なお、人文社会科学域には、教育学部・教育学研究科、経済学部・経済学研究科、多文化社会学部、多文化社会学研究科に所属する教員人件費が含まれております。
総合生産科学域には、工学部・工学研究科、情報データ科学部、環境科学部、水産学部、水産・環境科学総合研究科に所属する教員人件費が含まれております。
生命医科学域には、医学部、歯学部、薬学部、医歯薬学総合研究科、熱帯医学・グローバルヘルス研究科に所属する教員人件費が含まれております。

2 運営費交付金、学生納付金(授業料、入学料、検定料)等を大学運営資金として一体として考え、各学部等への予算配分額に応じ配分・収益計上しています。
そのうち学生納付金等は、国立大学法人会計基準等に従って獲得セグメントで計上しているため、大学運営資金配分額を学生納付金等が超えたセグメントの運営費交付金収益は、結果としてマイナスとなっています。

3 運営費交付金収益について、国立大学法人会計基準では、支出予算から各セグメントに直接計上した“収益”を控除する旨原則的扱いが示されていますが、収益と予算配分額で整理した場合、未収や免除において現金を伴わない収益が計上される等により整合性が取れないことから、収入実績額を控除しております。

4 寄附金収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、補助金等収益及び雑益等(研究関連収入)については、実務指針Q39-2に則り、当該収益を獲得したセグメントに収益を計上しておりますが、予算流用額について調整を加えております。

5 財務収益のうち、「法人共通」欄(34,558千円)は預金利息(33,909千円)、為替差益(648千円)であります。

6 上記財務費用及び財務収益は、各セグメント単位で為替差損益を相殺しています。損益計算書の財務費用及び財務収益は、法人単位で為替差損益を相殺しているため、上記財務費用及び財務収益の各合計は、2,125千円差額があります。

7 附属資産のうち、「法人共通」欄(33,890,827千円)の主な内容は、現金及び預金(19,249,802千円)、金銭の信託(3,075,661千円)、投資有価証券(1,097,270千円)、長期性預金(500,000千円)、工具器具備品(432,855千円)であります。

8 目的積立金を財源として318,109千円(法人共通4,286千円)を費用として計上しております。

9 減価償却費・減価償却相当額・減損損失相当額・利息費用相当額・除売却差額相当額・賞与引当増加相当額・退職給付引当増加相当額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害 医療研究所	高度感染症 研究センター	人文社会科学域グループ					小計
						教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	多文化社会学部	多文化社会学研究科	人文社会科学域	
減価償却費	3,410,782	12,112	306,701	73,299	453,100	7,151	15,788	5,252	1,138	70	29,402
減価償却相当額	98,112	64,843	17,697	13,029	601,589	41,775	54,858	3,764	-	-	100,397
減損損失相当額	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	-555	477	-1,688	-654	1,001	20	6	-	-	-7,379	-7,352
退職給付引当増加相当額	132,200	43,591	-7,739	13,337	3,875	533	-	-	-	20,997	21,530

10 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に開示国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と70,625千円差額がありますが、これは、業務従事割合に応じた人件費の振替等によるものであります。

附属病院に開示国が予算積算した運営費交付金の収益化額は、948,255千円であります。

(単位:千円)

区分	総合生産科学域グループ						生命医科学域グループ				
	工学部・ 工学研究科	情報データ科学部	環境科学部	水産学部	水産・環境科学 総合研究科	総合生産科学域	小計	医学部	歯学部	薬学部	医歯薬学総合研究科
業務費用											
業務費	1,096,812	183,652	90,191	655,493	303,231	2,462,975	4,792,356	748,455	70,616	98,160	1,857,959
教育経費	261,826	72,609	84,116	322,982	50,566	1,540	793,640	257,772	54,241	52,541	97,356
研究経費	247,827	52,804	3,061	11,933	109,414	3,096	428,136	266,041	7,576	33,505	554,562
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	153,746	1,713	-	404	103,425	-	259,290	-	-	-	584,987
共同研究費	68,431	14,048	-	-	14,212	-	96,692	-	-	-	99,981
受託事業費等	94,875	22,033	-	-	7,037	-	123,946	-	-	5,942	113,316
人件費	270,106	20,443	3,013	320,172	18,575	2,458,338	3,090,650	224,641	8,798	6,171	407,755
一般管理費	18,336	9,343	10,001	20,294	7,160	9,721	74,858	45,684	4,301	13,530	102,100
財務費用	1,638	2,093	-	-	52	-	3,783	816	-	-	913
雑損	796	8	-	-	597	-	1,401	674	231	-	45
小計	1,117,584	195,097	100,192	675,788	311,041	2,472,696	4,872,400	795,632	75,149	111,690	1,961,019
業務収益											
運営費交付金収益	-599,759	-193,510	-289,564	357,070	29,935	2,471,576	1,775,747	-650,265	-154,145	-224,241	482,652
学生納付金収益	1,121,315	287,520	341,361	295,619	77,271	-	2,123,086	733,479	174,082	253,793	369,217
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	166,624	1,713	-	-	103,329	-	271,667	-	-	-	728,468
共同研究収益	71,327	14,063	-	-	20,338	-	105,729	-	-	-	95,856
受託事業等収益	97,202	22,033	-	-	8,610	-	127,845	-	-	5,942	114,454
寄附金収益	136,094	14,661	2,239	24	33,654	-	186,675	548,792	15,252	34,187	137,245
補助金等収益	107,015	44,969	30,578	27,272	15,022	-	224,857	97,886	12,082	18,956	62,702
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益等	40,099	7,056	16,395	8,257	22,504	0	94,313	40,049	115	118	155,579
小計	1,139,919	198,506	101,008	688,243	310,666	2,471,577	4,909,921	769,941	47,386	88,756	2,146,177
業務損益	22,335	3,408	816	12,455	-374	-1,119	37,521	-25,690	-27,763	-22,934	185,158
土地	5,481,912	26,156	1,258,744	1,245,680	-	-	8,012,492	2,210,951	313,083	336,352	4,965,423
建物	1,954,260	271,496	289,529	355,673	310,048	6,910	3,187,919	1,869,164	77,305	115,363	3,765,575
構築物	28,878	3,301	7,364	11,949	5,753	-	57,248	63,781	316	630	188,519
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	525,201	64,634	12,400	3,208,706	107,358	221	3,918,524	243,889	30,678	33,890	903,703
附属資産	7,990,252	365,590	1,568,039	4,822,010	423,161	7,131	15,176,185	4,387,786	421,384	486,237	9,823,222

(単位:千円)

区分	総合生産科学域グループ						生命医科学域グループ				
	工学部・ 工学研究科	情報データ科学部	環境科学部	水産学部	水産・環境科学 総合研究科	総合生産科学域	小計	医学部	歯学部	薬学部	医歯薬学総合研究科
減価償却費	101,247	22,982	3,255	18,103	27,593	232	173,414	104,402	6,071	9,845	241,830
減価償却相当額	99,709	13,361	29,858	546,826	28,744	617	719,117	122,608	13,919	9,685	377,448
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	25,157	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	192	-	-	192	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	0	-	-274	0	-	-274	5	-	-	0
賞与引当増加相当額	-14,254	-289	-	-90	-	-539	-15,174	-	-	-	-226
退職給付引当増加相当額	8,909	-	-	9,765	-	13,076	31,750	-	-	-	4,117

(単位:千円)

区分	生命医科学域グループ			プラネター ヘルス学環	その他	小計	法人共通	合計
	熟病医学・グ ローバルヘルス研究 科	生命医科学域	小計					
業務費用								
業務費	521,425	3,152,442	6,449,059	88,810	1,915,631	60,049,687	3,078,048	63,127,736
教育経費	285,645	131	747,689	21,071	119,639	2,300,439	418,810	2,719,250
研究経費	19,270	1,503	882,460	-	243,713	3,168,684	229,887	3,398,571
診療経費	-	-	-	-	-	22,729,390	-	22,729,390
教育研究支援経費	-	-	-	-	413,189	413,189	-	413,189
受託研究費	53,317	-	638,304	-	303,218	3,294,726	268,133	3,562,860
共同研究費	4,215	-	104,196	-	87,548	746,413	4,464	750,877
受託事業費等	42,599	-	161,857	7,263	14,982	548,272	25,496	573,769
人件費	116,377	3,150,806	3,914,550	60,475	733,339	26,848,571	2,131,255	28,979,826
一般管理費	13,001	5,329	183,949	-	146,422	811,093	691,693	1,502,786
財務費用	946	-	2,677	20	9,871	63,021	15,663	78,684
雑損	63	-	1,015	7	23	6,879	1,306	8,185
小計	535,437	3,157,772	6,636,701	88,837	2,071,948	60,930,681	3,786,711	64,717,393
業務収益								
運営費交付金収益	308,295	3,155,902	2,918,197	76,800	1,318,324	12,281,090	2,764,080	15,045,170
学生納付金収益	58,165	-	1,588,737	5,178	115,481	5,399,320	1,562	5,400,883
附属病院収益	-	-	-	-	-	33,860,619	-	33,860,619
受託研究収益	56,760	-	785,229	-	317,807	3,516,953	272,500	3,789,454
共同研究収益	4,238	-	100,095	-	98,758	793,715	1,330	795,046
受託事業等収益	42,766	-	163,163	7,263	16,930	551,941	22,832	574,774
寄附金収益	9,718	1,418	746,613	-	58,519	1,384,296	64,394	1,448,690
補助金等収益	78,544	-	270,172	-	135,265	1,953,226	222,632	2,175,859
財務収益	-	-	-	-	-	10,800	34,558	45,358
雑益等	23,089	-	218,952	19	33,176	721,678	397,659	1,119,337
小計	581,578	3,157,320	6,791,161	89,261	2,094,263	60,473,644	3,781,550	64,255,194
業務損益	46,141	-451	154,459	423	22,314	-457,037	-5,161	-462,198
土地	-	-	7,825,810	-	2,569,887	36,221,480	5,757,005	41,978,486
建物	330,235	789	6,158,433	1,344	1,556,353	37,108,805	3,043,471	40,152,277
構築物	8,720	-	261,968	-	54,405	1,135,320	436,197	1,571,518
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	19,249,802	19,249,802
その他	196,703	1,545	1,410,411	7,785	5,247,412	27,872,952	5,404,349	33,277,301
帰属資産	535,659	2,334	15,656,624	9,129	9,428,058	102,338,559	33,890,827	136,229,386

(単位:千円)

区分	生命医科学域グループ			プラネター ヘルス学環	その他	小計	法人共通	合計
	熟病医学・グ ローバルヘルス研究 科	生命医科学域	小計					
減価償却費	37,723	161	400,034	146	200,859	5,059,853	231,578	5,291,431
減価償却相当額	15,495	-	539,157	-	106,255	2,260,201	141,200	2,401,402
減損損失相当額	-	-	25,157	-	1	25,172	307,303	332,475
利息費用相当額	-	-	-	-	172	365	386	752
除売却差額相当額	-	-	5	-	-	-269	-24	-293
賞与引当増加相当額	-339	-7,993	-8,559	-	17,389	-15,117	18,360	3,242
退職給付引当増加相当額	-	-56,043	-51,925	-	22,989	209,611	42,533	252,144

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
5,193,003	1,182,279	171,901	1,237,223	-	-	5,208	5,304,752	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
医学部	386,845	828	現物寄附	一千円 一件
附属病院	371,534	422	現物寄附	19,869千円 43件
医歯薬学総合研究科	137,475	169	現物寄附	71,700千円 162件
工学部・工学研究科	116,806	162	現物寄附	61,067千円 94件
その他	381,085	6,941	現物寄附	58,829千円 1,844件
合 計	1,393,746	8,522		211,467千円 2,143件

上記寄附金の明細のうち、主な基金

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
長崎大学西遊基金	96,704	4,837	現物寄附	一千円 一件
合 計	96,704	4,837		一千円 一件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	9,344	38,324	47,669	-
	間接経費	-	11,423	11,423	-
地方公共団体	直接経費	1,017	105,633	106,650	-
	間接経費	-	2,967	2,967	-
独立行政法人	直接経費	222,232	2,262,965	1,494,260	990,937
	間接経費	19,695	557,141	436,508	140,327
国立大学法人	直接経費	8,658	118,188	124,548	2,299
	間接経費	-	25,605	25,605	-
株式会社等	直接経費	651,731	765,704	632,230	785,205
	間接経費	21,394	213,071	234,466	-
その他	直接経費	424,488	523,404	564,194	383,698
	間接経費	45,724	110,873	108,929	47,667
合計	直接経費	1,317,472	3,814,222	2,969,554	2,162,140
	間接経費	86,814	921,081	819,900	187,995

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,755	4,136	6,377	2,514
	間接経費	-	413	413	-
独立行政法人	直接経費	-	446	446	-
	間接経費	-	44	44	-
国立大学法人	直接経費	1,050	1,254	1,254	1,050
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	296,682	606,405	669,137	233,950
	間接経費	32,434	89,027	105,112	16,350
その他	直接経費	4,169	11,927	11,066	5,030
	間接経費	-	1,192	1,192	-
合計	直接経費	306,657	624,170	688,282	242,545
	間接経費	32,434	90,678	106,763	16,350

注) 間接経費の当期受入額のうち、51,586千円は戦略的産学連携経費等が含まれています。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	18,386	18,386	-
	間接経費	-	232	232	-
地方公共団体	直接経費	2	158,249	158,252	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	200,817	333,121	297,685	236,253
	間接経費	-	592	592	-
国立大学法人	直接経費	35	11,118	11,084	68
	間接経費	-	380	380	-
株式会社等	直接経費	4,949	35,966	35,107	5,807
	間接経費	-	2,154	2,154	-
その他	直接経費	1,082	50,125	50,643	564
	間接経費	-	253	253	-
合計	直接経費	206,887	606,967	571,159	242,695
	間接経費	-	3,614	3,614	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(16,831) 4,334	5	
基盤研究(S)	(5,500) 600	2	
基盤研究(A)	(78,405) 20,625	36	
基盤研究(B)	(310,479) 92,342	218	
奨励研究	(4,129) -	9	
特別研究員奨励費	(800) -	1	
学術変革領域研究(A)	(59,847) 17,984	6	
学術変革領域研究(B)	(3,653) 1,096	2	
研究成果公開促進費(学術図書)	(3,000) -	2	
基盤研究(B):学術研究助成基金	(202,600) 60,780	59	
基盤研究(C):学術研究助成基金	(348,484) 104,138	447	
挑戦的研究(萌芽):学術研究助成基金	(40,082) 12,052	34	
挑戦的研究(開拓):学術研究助成基金	(17,370) 5,211	5	
若手研究:学術研究助成基金	(166,526) 49,130	151	
海外連携研究:学術研究助成基金	(700) 210	1	
国際共同研究強化(A):学術研究助成基金	(11,400) 3,420	1	
国際共同研究強化(B):学術研究助成基金	(44,259) 13,290	25	
研究活動スタート支援:学術研究助成基金	(35,757) 10,187	32	
特別研究員奨励費:学術研究助成基金	(7,043) 1,050	9	
建設技術研究開発費補助金	(5,390) 1,620	1	
厚生労働科学研究費補助金	(152,583) 34,355	37	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(5,207) 2,653	1	
こども家庭科学研究費補助金	(400) -	2	
外国人研究者招へい事業	(919) -	6	
合 計	(1,521,372) 435,082	1,092	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	10,240	
預金		
普通預金	19,239,561	
計	19,249,802	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	3,069,219	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	2,570,538	
その他	1,053,638	
計	6,693,396	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
リース債務にかかる未払金	893,802	(令和6年4月～令和7年3月)
未払退職金	818,346	
医薬品 一式	569,937	
医療材料 一式	363,470	
高性能前臨床トータルボディーPET/CT装置 一式	166,430	
(坂本2) 基幹整備(中央監視制御設備) 工事	160,600	
精密質量分析システム 一式	122,100	
施設設備等保全業務	77,878	
総合病院情報システム	62,524	
生体情報モニタリングシステム 一式	57,420	
その他	3,396,860	
計	6,689,369	

(金銭の信託の内訳)

(単位:千円)

金銭の信託	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
		特定金銭信託	3,000,000	3,075,661	3,075,661	-
貸借対照表計上額				3,075,661		

注) 1 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものです。

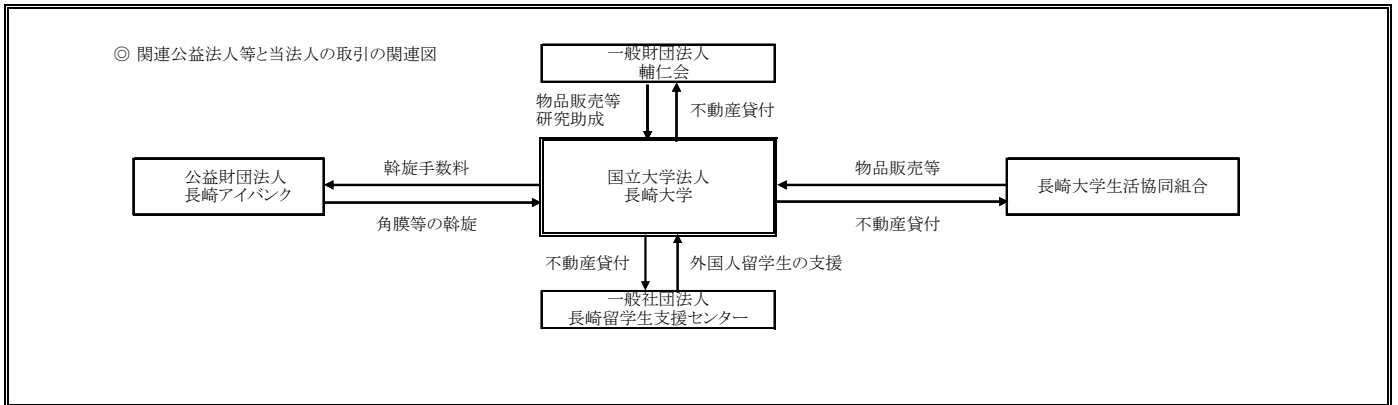
2 取得価額と時価の差額 75,661千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク			
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球的摘出、保存、輸送、斡旋		
		国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球的のあっせん	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	池松 和哉(長崎大学医学部 学部長 現任)	
		理事	上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)	
		理事	川内野 寿美子	
		理事	高名 洽	
		理事	三島 一晃(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 助教授)	
		理事	本村 克明(元長崎大学医学部 講師)	
監事		一ノ瀬 博人		
監事		和多 英樹		
名称	長崎大学生生活協同組合			
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務		
		当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供	
		役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	荒川 修(長崎大学水産学部 教授 現任)
			専務理事	松井 康旨
	理事		桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)	
	理事		鈴木 章能(長崎大学教育学部 教授 現任)	
	理事		黒田 暁(長崎大学環境科学部 准教授 現任)	
	理事		及川 大地(長崎大学教育学部 准教授 現任)	
	理事		小西 祐馬(長崎大学教育学部 准教授 現任)	
理事	川野 泰生			
理事	園田 真義			
理事	井出 絢世			
理事	仲森 司			
理事	樋口 りさ			
理事	平田 将真			
理事	遠藤 愛子			
理事	木口 茜理			
理事	高倉 凜之良			
理事	中原 諒二			
理事	井上 清美			
監事	井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)			
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)			
監事	脇山 黎大			
名称	一般財団法人 輔仁会			
	業務の概要	①医学・歯学の教育研究の奨励及び助成事業 ②医学部・歯学部及び大学病院等の運営助成事業 ③入院患者のための行事等への支援事業 ④職員及び学生に対する福利厚生事業 ⑤患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 ⑥長崎大学からの委託事業 ⑦前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業		
		当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。	
		役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	小溝 卓見(元長崎大学財務部調達課第一調達班 専門職員)
			理事	上田 祐介(元長崎大学学生支援部 部長)
			理事	山田 弘幸(元長崎大学監査室 監査室長)
			理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
			理事	石橋 龍太郎
	監事		伊東 寛高	
	監事	苑田 和仁		

名称	一般社団法人長崎留学生支援センター	
業務の概要	産官学連携による留学生支援のプラットフォームとして活動する「長崎留学生支援コンソーシアム」の事務局として、長崎県内にある大学等に在籍する留学生を対象に各種支援を提供。	
当法人との関係	外国人留学生の募集に係る業務 外国人留学生のための生活支援及び就活支援に係る業務	
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	蔣 宇静(長崎大学工学部 教授 現任)
	理事	綾部 賢一郎
	理事	南 慎郎
	理事	松永 安市
	監事	岩根 信弘



②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
32,397	92	32,305

(単位:千円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
15,203	72	15,131	15,838	11,692	4,146	-	-635	30,742	30,107	1,332	-	1,332	889	442	1,755	2,197	32,305

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・長崎大学生協同組合(決算日:令和6年2月29日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益			費用等	費用等の内訳			当期 剰余金 C=A-B
			A	収益の内訳			B	費用等の内訳		
				事業収入	その他の 収益			事業原価	事業経費	
606,685	348,333	258,351	1,705,164	1,695,210	9,954	1,704,007	1,253,299	449,865	842	1,157

(単位:千円)

事業活動に よるキャン シュ・フロー D	投資活動に よるキャン シュ・フロー E	財務活動に よるキャン シュ・フロー F	当期増減額 G=D+E+F	備考
-66,753	-4,402	1,054	-70,101	

・一般財団法人 輔仁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財 産
1,658,566	360,949	1,297,616

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財 産期 末 残 高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正 味財 産 期 首 残 高 D	一般正 味財 産 期 末 残 高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増 減額 H=F-G	指定正 味財 産 期 首 残 高 I	指定正 味財 産 期 末 残 高 J=H+I
	受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					受取補 助金等	その 他の 収益					
	2,018,572	77		2,018,494	1,996,791	1,941,134					46,162	9,495					

注) 一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・一般社団法人 長崎留学生支援センター(決算日:令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産	負債	正味財 産
11,312	506	10,805

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財 産期 末 残 高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正 味財 産 期 首 残 高 D	一般正 味財 産 期 末 残 高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増 減額 H=F-G	指定正 味財 産 期 首 残 高 I	指定正 味財 産 期 末 残 高 J=H+I
	受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					受取補 助金等	その 他の 収益					
	11,620	-		11,620	11,081	2,762					8,319	-					

注) 1 一般社団法人長崎留学生支援センターには「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

2 本学の財務諸表提出日現在において、当該法人の令和5事業年度決算が確定していないため、令和4事業年度の内容を記載しております。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協 同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 長崎留学生支援 センター
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、抛出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事 業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	2,500

注)一般社団法人長崎留学生支援センターについては、令和4事業年度の内容を記載しております。

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協 同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 長崎留学生支援 センター
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	4	4,086	3,572	69
	債務	1,496	110,583	8,265	—
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		—	—	—	—
関連公益法人等の事業収入の金 額、うち当法人の発注等に係る金額 及びその割合(令和5年度)	事業収入	15,131	1,695,210	2,018,494	11,620
	上記のうち当法人との 取引額及びその割合	12,958 (85%)	289,219 (17%)	103,791 (5%)	2,500 (21%)
	(内訳) 競争契約	—	—	94,927	—
	企画競争・ 公募	—	—	—	—
	競争性のない 随意契約	—	—	6,600	—

注) 1 内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。

2 一般社団法人長崎留学生支援センターについては、令和4事業年度の内容を記載しております。